

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいたご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱1 若者を増やす】人口減少対策総合交付金				
1 (R6第3回推進委員会) 人口減少対策総合交付金について①	人口減少対策総合交付金を通じ、市町村と県が一体的に地域や住民と接しているということは事業における重要なポイント。指標化は難しいと思うが、 <u>県と市町村においてやりとりがこれ位弾んだ、などのエピソードを積み重ねておいてほしい。</u>	小田切委員長	今年度、市町村同士の情報共有や意見交換を目的として、地域本部のブロック単位（6ブロック）で市町村情報交換会を年2回開催予定。この会には、市町村担当課のほか県庁内の関係課も参加し、様々な視点から交付金事業のバージョンアップに向けた議論が行われている。 11月（11/6）には、移住促進、婚活支援、女性活躍などの各分野の知見を有する有識者を交えたフォローアップの場を開催予定。昨年度から先行して事業を実施している市町村など6市町を対象に、事業の成果の確認や実効性をさらに高めていくために有識者から助言をいただく予定。 この他にも、県担当者が市町村を訪問して事業の進捗状況や課題の聞き取りを行うなど、市町村と緊密に連携し取り組んでいる。	総合企画部
2 (R6第3回推進委員会) 人口減少対策総合交付金について②	使い道が自由な人口減少対策総合交付金は、行政需要のリトマス試験紙と言える。 <u>各市町村がどのような使い方をしているのか、分析していただきたい。</u>	小田切委員長	交付金事業を施策ごとに分類したところ、即効性のある社会増に向けた住宅施策や移住促進に係る情報発信の拡充などに活用している事例が多い。市町村に対しては、このような県全体の活用状況のほか、各市町村の主な取り組みを情報共有するとともに、市町村情報交換会で好事例の横展開を図っている。 <u>交付金の使途と成果の検証をセットで分析することが必要と</u> 考えており、今年度事業について年度末までに整理予定。	総合企画部
【柱1 若者を増やす】移住・定住の促進				
3 (R6第3回推進委員会) 移住フェアを通じた、移住関心層以外へのアプローチについて	移住フェアについて、 <u>移住への関心層以外にも足を運んでもらえるような仕組みや広報も大事ではないか。</u> 来てもらうことで、高知の魅力を知ってもらうことができる。	小谷副委員長	<u>高知の身近な情報の発信や、高知の人との接点づくりになる交流イベントを実施するアンバサダー制度を創設し、高知県へのつながりを構築し、関係性を継続していけるように</u> 取り組んでいる。 また、移住フェアに足を運んでもらえるように <u>デジタルマーケティングを活用し、県内に残る親世代などをターゲットとした広告を新たに配信する</u> など、効果的な情報発信を実施している。	総合企画部
4 (R6第3回推進委員会) 移住分野と各産業分野の連携について	移住相談の場では、 <u>産業分野ごとの仕事の話など、相談者に応じた様々な話題が出てくる。関連分野と連携し、一体的に取り組むことが重要。</u>	小谷副委員長	各産業分野の担い手確保担当課と定期的に担当者会を開催し、連携した取組を進めている。 加えて、移住促進の取組で効果的であった <u>デジタルマーケティングの手法を、今年度から各産業分野の担い手確保に向けた県外への情報発信に一元化し、一体的に取り組んでいる。</u>	総合企画部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいたご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
5 (R6第3回推進委員会) 県外在住の若者のUターンについて	若者の県外流出を抑制しようとする、反発して余計に出て行ってしまふ。就職の確約であったり、県外に出ても戻ってこれられるという安心感を与えられる制度がもっとあれば、Uターンを前向きに捉えやすくなるのではないかと。奨学金支援の制度もあるが、学生自身にとってのメリットが分かりづらいため、より明確に伝えられるような工夫が必要。	寺村委員	奨学金支援制度については、県内就職を選択する動機の一つになる有力なツールと捉え、企業や学生等への情報発信を実施している。このうち、県外在住の県出身大学生に対しては、関東・関西等の就職支援協定大学(計40校)を通じたリーフレット配布や、うち学生登録の登録者へのメール配信等を通じて、県内企業で働く若者が感じるやりがい等の情報とともに当該制度を周知しているところ。引き続き、様々な機会を捉えて、県内就職のメリットをPRしていく。	産業振興推進部
6 (R6第3回推進委員会) 転勤族をターゲットとした取組について	転勤で高知に来ている人は、単身が多いと思う。リモートワーク等、住む場所を選ばない働き方も一般的になりつつある中、転勤の際に家族(配偶者)にも一緒に高知に来てもらい、地域を気に入ってもらえれば、定住にもつながるのではないかと。	寺村委員	転勤で転入されている方の状況把握に努めるとともに、既に転入されている方に対しては県域での移住者交流会への参加を広く周知し、地域の方々との交流を促していく。	総合企画部
7 (R6第3回推進委員会) 移住者の実体験の分析について	移住者が移住を決めたきっかけや、その後の生活の変化などを知ることで、効果的な移住促進策につなげることができるのではないかと。	小笠原委員	移住のきっかけや移住後の暮らしの情報は、相談者が移住先を検討する際の重要な要素である。UIターンサポートセンターが相談対応した移住者の傾向を基に、移住ポータルサイトでの情報発信やイベント内容等に反映させていく。	総合企画部
8 [R7.5月意見交換会] 移住者と地域との交流について	移住者から、「地元で馴染めない」「移住者だけのコミュニティになってしまっている」という相談を受けることがある。地域との関係が希薄になってしまうと、移住に関する各種補助金などの支援制度が終了した段階で、地域外に転出してしまふ。移住者と地域住民の両者が参加するイベントを開催するなど、移住者と地域の交流を促進する施策が必要。	濱崎委員	一部の市町村では、移住者と地域の方が参加する交流会を開催している。また、県では県域での交流会を開催し、お住まいの市町村で交流の機会がない場合でも、移住者や地域の方と交流できる場を提供している。参加者からは「交流できる機会を探していた」「次も参加したい」という声もいただいております。引き続き、県域での移住者交流会への参加を広く周知し、地域の方々との交流を促していく。	総合企画部
9 [R7.5月意見交換会] 移住者と地域との交流について	地元のコミュニティが強く移住者との交流が少ない地域では、移住者の受け入れが難しい。移住者が地域になじめるよう、地域住民と移住者が交流する機会を作るなどの工夫を地域全体で行えたらいいと思う。	川崎委員		総合企画部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいたご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
10 [R7.5月意見交換会] 移住者をサポートする コーディネーターの養成 について	移住者、地域おこし協力隊に対する地域の期待値が高く、地域からいろんな役割を押しつけてしまうことがある。 また、行政の場合、担当者の人事異動により、これまでの関係がリセットされてしまい、移住者のフォローが弱くなる。 <u>移住者を地域側でサポートするコーディネーター役の養成が必要。</u>	寺村委員	県では、 <u>移住者の身近な相談役としての役割を担っていただく地域の方を「地域移住サポーター」として委嘱し、移住後のフォローをお願いしている。</u> また、民間の移住支援団体「高知家移住促進プロジェクト」や地域おこし協力隊のOB・OGによる協力隊サポート機関「とさのね」などと連携して、 <u>移住者の定住に向けた取組を進めているところ。</u> 引き続き、地域住民や民間団体等の協力を得ながら、移住後のサポート体制を充実させていく。	総合企画部
【柱1 若者を増やす】新規学卒者等の県内就職の促進				
11 (R6第3回推進委員会) 県外出身大学生へのア プローチについて	県内の企業情報の積極的な発信など、 <u>県外から進学してきた大学生が卒業後も地域に残ってくれるような取り組みが必要。</u>	川崎委員	県内就職を選択肢として認知していただくため、令和7年度は、県外出身者が多い県内大学のカフェテリアでのデジタルサイネージ広告を行うほか、 <u>県内在住の学生や保護者をターゲットに、デジタルマーケティングを活用した情報発信を実施している。</u>	産業振興推進部
12 (R6第3回推進委員会) キャリア教育データベ ースについて	キャリア教育データベースの取組に期待している。高知市内の小学生が四万十町の企業で就業体験ができるような、 <u>市町村を越えたマッチングが可能になると理想的。</u>	濱崎委員	キャリア教育データベースは、情報の地域偏在が生じないように、 <u>県内全市町村の事業者を対象に情報照会を実施したうえで、各学校に提供する予定</u> であり、市町村を越えたマッチングにも活用いただける。	産業振興推進部
13 (R6第3回推進委員会) 県内企業の学生向け周知 について	自分自身、就職活動をしているが、中学、高校の時に受けたキャリア教育が、県内企業に関心を持つきっかけになっている。高校を卒業するまでに、キャリア教育を通じて学生に県内企業を知っておいてもらうことが重要。 <u>全ての学校でキャリア教育を定着させ、県内企業への理解を深める取組を進めるべき。</u>	久保委員	令和7年度から県産業振興計画において「県内就職の促進」を連携テーマに位置づけ、子どもたちに地域の仕事（事業者）を知ってもらうキャリア教育の取り組みを、教育委員会と各産業分野所管部局が連携して推進している。この中で、県教育委員会としては、 <u>市町村の取組に対する補助金を創設（9月末時点申請数：16市町村）したほか、国・私立を含む全高校の代表生徒が集う宿泊研修を新たに実施（8月実施：参加者数 34校 74名、うち私立1校 1名）するなど、キャリア教育に関する事業を大幅に強化している。</u> 令和8年度においては、教師や保護者、地域住民の理解を促進する観点も加えて取組をさらに強化したい。	教育委員会

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいたご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱1 若者を増やす】出会い・結婚・子育て支援				
14 (R6第3回推進委員会) 出会いづくりへの若者の参加について	若者をイベントの参加者としてだけでなく、企画側として取り込むことでも、 <u>出会いを生み出すことができると思う</u> 。若者が活気をもって作ったイベントには、若者が自然と参加してくれるはず。	小谷副委員長	令和7年度から、県関係のイベントに若者の参加を促す仕組みを設けることで、若い世代が求める自然な出会いの創出を図る「 <u>若者交流促進事業</u> 」を実施している（対象の65イベントの参加者・ボランティアスタッフ等も含めて、最大3,300人分のデジタルクーポン提供）。令和8年度は、市町村イベントなどへの対象拡充を行いたいと考えている。	子ども・福祉政策部
15 [R7.5月意見交換会] 関係人口創出の取り組みについて	若者が運営スタッフとして地域のイベントに参加することは、 <u>関係人口づくりとして有効</u> 。スタッフ側として地域の方と一緒に活動することで、地域と関わるきっかけづくりになり、地域にとっても担い手の確保に向けた有効な手段だと思う。	小谷副委員長	関係人口の創出に向けた施策として、集落活動センターと県内の大学との連携促進に加え、 <u>都市部の若者に中山間地域での祭りや農作業といった集落活動に参加いただく「いこうち！」の取り組みを6月から開始したところ</u> 。 9月末までの実施プログラム数は27件、参加者数は117人となっており、20代以下の若者が地域のお祭りやスポーツ大会のスタッフとして数多く参加いただいている。 次年度に向けては、 <u>地域団体やNPO法人等にも受入団体を拡充するとともに、若者に関心の高いイベント（よさこい祭りなど）の運営スタッフ募集プログラムを増やしていきたい</u> 。	総合企画部
16 (R6第3回推進委員会) 成婚実績とその後の子育て支援について	マッチング事業の成婚数は増加傾向にあるのか。また、 <u>成婚後の家庭に向けた子育て支援について、どのような情報発信をしているか知りたい</u> 。	大崎委員	《マッチング事業の成婚数》 マッチング事業の成婚数については、減少傾向にあるが、民間の結婚相談所との連携などの効果が徐々に発揮され始めている（R7.4～9：成婚11件）。 令和7年度において、マイナポータル連携による申し込み手続きの簡素化などのマッチングシステムの機能を強化する。 また令和8年度は、 <u>お友達交際制度の導入など、マッチングのさらなる活性化を図りたい</u> と考えている。 《子育て支援情報の発信》 妊娠期から子育て期における様々な情報を子育て世帯に届けることができるよう、 <u>子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」や妊娠・出産・子育ての応援サイト「こうちプレマnet」を開設し、子育て支援施設等のイベント情報や子育てに役立つ情報やコンテンツを発信している</u> 。令和7年度は地域の子育て支援者の方へのインタビュー記事等をアプリや「こうちプレマnet」に順次掲載中。今後も必要な方に必要な情報が届けられるよう情報発信の充実を図っていく。	子ども・福祉政策部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいた
ご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

	項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱1 若者を増やす】共働きの推進					
17	(R6第3回推進委員会) 共働き・共育での推進について	父親が仕事を休むだけでは「共育て」にはならない。 <u>仕事をしながら、どのように育児に関わっていくか、施策としてより深く考えてもらいたい。</u>	寺村委員	<p>《共働き・共育て情報の発信》 夫婦やパートナーが、それぞれの希望に応じて仕事でも活躍しながら、家事や育児も分かち合う「共働き・共育て」の生活スタイルの普及と定着に取り組んでいく。 <u>育休を取得するだけでなく、生まれてすぐの大変な時期を夫婦で乗り越え、その後の仕事と家庭の両立にもつながるよう、男性向け料理教室の開催や、テレビCM等で男性育休の意義を情報発信している。</u> また、9月に開設した「共働き・共育て」特設サイトでも、男性の家事育児参画に関する情報発信の充実を図る。</p> <p>《子育て支援情報の発信》 企業版両親学級では、男性の育児休業に係る制度の説明に加え、助産師による実践的な講習を受けられるメニューも実施。令和8年度は、<u>県内全域での実施を目指すとともに、父親の育児参画を促すメニューの充実を図っていく。</u> また、これまで父親の育児に役立つ情報を高知県版パパの本として冊子で配布していたが、男性の家事や育児への積極的な参画につながるよう、参考になる情報を充実させ、令和7年3月から父親支援コンテンツ「GO!トサババ」を子育て応援アプリやWebで発信している。 沐浴の仕方等を動画で見られるなど、妊娠期から子育て期に寄り添った実践的な内容で展開しており、父親の子育てが充実したものとなるような情報発信をしている。</p>	子ども・福祉政策部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいたご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日

令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱1 若者を増やす】教育の振興				
18 (R6第3回推進委員会) 学校の生徒数確保について	地域みらい留学に関して、寮の定員オーバーにより希望者を全員受け入れることができないという話を聞いたことがある。「生徒数確保の努力目標」が掲げられているが、 <u>地域ではどのような実情にあるのか。</u>	古谷委員	寮の有無は、生徒の確保には重要な要素。中山間地域にある13校のうち、寮があるのは7校。現在、寮の定員がオーバーしている榑原高校では、榑原町において人口減少対策総合交付金を活用し、 <u>生徒の居住機能を併設した交流施設の追加整備を行っている。</u> また、同様に西土佐分校でも、四万十市と生徒の居住施設を併設した交流施設の整備について協議中である。このほか、市町村営住宅や空き家の活用、下宿の発掘などについて地元市町村と協議していく。	教育委員会
19 (R6第3回推進委員会) 高校魅力化による効果について	島根県の研究では、高校魅力化によるひとつの効果として、親や教師以外で気軽に話ができる大人が出来た、と挙げられている。 <u>地域におけるネットワークが生まれることで、将来的に地域に戻ってきてくれることも期待できる。</u> ぜひ取り組みを進めていただきたい。	小田切委員長	例えば嶺北高校では地域の大人が「嶺親の会」を立ち上げ、里親のように県外生徒に関わってくれている。現在は土佐清水市でも同様の動きがあり、県としても準備に携わっているところ。交付金や補助金の活用も促進しながら、地域住民が生徒に関わる取組を増やしていきたいと考えている。令和8年度においては <u>地域住民にも関わっていただきながら県外生徒が集う交流イベントの開催を検討したい。</u>	教育委員会
20 (R6第3回推進委員会) 地元高校の存続について	地域に、生徒数の減少から存続の危機に陥っている高校がある。しかし、 <u>地域の側からは、残さないといけないという思いがあまり感じられない。</u> <u>地域と協力しながら、存続に向けて取り組んで欲しい。</u>	川崎委員	令和7年3月に策定した県立高等学校振興再編計画では、中山間地域等の小規模校について生徒数確保の努力目標を設定し、その達成に向けて市町村や地域の関係者と共にアクションプランを策定・実行していくこととしている。 <u>各学校と地元市町村等の関係者からなる「地域コンソーシアム」を構築し、学校の魅力化と生徒数確保に取り組んでいく。</u> 【参考】9月末時点実績 アクションプランを策定した中山間地域の高校 9/13校 地域コンソーシアムを構築した中山間地域の高校 11/13校	教育委員会
21 (R6第3回推進委員会) 国際バカロレア教育の効果について	県内で先進して探究授業に取り組んでいる高知国際中学・高校においては、 <u>学生が進学、就職し始めるタイミングかと思うが、どういった効果が見られているか。</u>	大崎委員	高知国際中学・高等学校における国際バカロレア教育に関しては、昨年9月に国際バカロレア機構による評価訪問を受け、「学校運営や教育活動が適切に実施されている」との評価を受けた。また、 <u>国際中学校の志願倍率は2.96倍と高まっており、これは海外大学や難関大学への進学実績も影響していると考えられる。</u> さらに、 <u>国のDXハイスクールやSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定も受け、探究的な学習が進んでいる。</u>	教育委員会

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいたご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱2 暮らしを支える】生活環境づくり				
22 (R6第3回推進委員会) デマンド交通の幅広い活用について	地域活動を行う際、現地への交通手段がなく不便を感じる場面が多い。関係人口を増やす観点からも、 <u>デマンド型交通の利用対象として、地域住民だけでなく地域を訪れる人も含めるべきではないか。</u>	久保委員	デマンド型交通も含めた移動手段の確保に関しては、令和7年度も引き続き、市町村訪問による状況把握を行うとともに、アドバイザー派遣による検討支援や、調査・実証・導入に係る補助金等、市町村の取り組みを支援している。また、導入コストの低減に向けて、低コストの運行支援システム等に関する情報収集も行っている。 デマンド型交通については、ワゴン車やセダン等での運行が中心で乗車定員が少ない等の事情から、地域住民に利用を限定しているケースも多い。一方で、来訪者の利用も認めることで、来訪者の利便性向上に加え、 <u>利用収入増、ひいては移動手段の維持に寄与する可能性もある。</u> ご指摘の点も含め、今後も市町村と連携しながら、来訪者も含めた利便性向上や、持続可能な移動手段の確保に取り組んでいく。	総合企画部
【柱2 暮らしを支える】安全・安心の確保				
23 (R6第3回推進委員会) 小児オンライン医療相談について	令和7年度の取組として、小児オンライン医療相談の実施が挙げられているが、あくまで相談までというイメージか。 <u>都会ではオンライン診療で薬の処方箋まで出してくれるところもあるようで、こういった仕組みがあるとありがたい。</u>	大崎委員	<u>令和7年7月より、子どもの健康に関する疑問や不安など、子育ての不安解消を図ることを目的に、いつでもどこでも気軽に小児科医師に相談できる小児オンライン相談事業を開始している。</u> また、急を要する相談や診察が必要な場合は最寄りの医療機関等を受診いただくこととしている。	健康政策部
24 (R6第3回推進委員会) 事前復興まちづくり計画と空き家活用の関係について	事前復興まちづくり計画において、 <u>空き家の活用（浸水区域における空き家対応の方針）との関係はどのようになっているか。</u>	大崎委員	浸水区域における空き家の活用については、 <u>市町村が策定する事前復興まちづくり計画において、地震動予測や津波浸水予測を踏まえたうえで、土地利用も含め、発災後の利活用を検討していく。</u>	危機管理部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいた
ご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日

令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

	項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱3 活力を生む】集落の活性化					
25	(R6第3回推進委員会) 集落活動センター等における多様な世代の交流について	集落活動センターを3世代が集まることができ、3世代ごちゃまぜの場にするというのは大変重要。そのためには、集落活動センターを「活動の場」とするだけでなく、「素朴に集まれる場」とすることも必要。(地域内でごちゃまぜにしなければ、外と混ざることにはできない。)	小田切委員長	中山間地域再興ビジョンでも、「集落の活性化」の取り組みとして「多様な世代が交流する場の創出」を掲げており、移住者や関係人口など、地域外からの交流を促進するにあたっては、まずは地域にお住まいの子どもから親世代、お年寄りまでが交流することのできる環境づくりが重要。 例えば、佐川町の「とかの集落活動センターあおぞら」では、保育園の川遊びや子ども食堂、親世代を対象とした「わかもの交流会」などを行っているほか、あったかふれあいセンターも併設されており、地域のあらゆる世代が交流する場となっている。 このような事例を各センターと共有し、横展開を図ることで、県内の各地域ににぎやかな過疎を創出していきたい。	総合企画部
26	(R6第3回推進委員会) 集落活動センター等における多様な世代の交流について	集落活動センターやあったかふれあいセンターを、子育て支援センターのない市町村において活用できないか。 また、これらのセンターは若い世代にとっては高齢者向けの施設というイメージが強い。若い世代も集える場であることを認識してもらうことが必要。 集落支援員として活動しているが、若い子育て世代や高齢者の居場所づくりを求める声が多い。集落活動センターで多様な世代が地域で交流することのできる仕組みができないか。色々な方が活動に参画することで、責任も分散され、活動に関わりやすくなる。	寺村委員	(子ども・福祉政策部) 現在、地域子育て支援センターは県内25市町村1広域連合に設置されている。設置されていない4町村では、子育て家庭を支援する独自の取り組みで子育て家庭の交流の場の提供をしており、その中にはあったかふれあいセンターと協働している事例もある。こうした取り組みも含め、地域で安心して子育てできる環境づくりを進めたい。 (総合企画部)	総合企画部 子ども・福祉政策部
			小笠原委員	東洋町の「集落活動センターなぎ」では、お菓子作りやキッズダンスなど様々な体験教室の開催や、ハロウィン、クリスマスなど季節ごとのイベントの開催などにより、子どもから親世代、お年寄りまで幅広い年代の地域の方が交流できる場づくりに取り組んでいる。 センターの活動内容を議論する中で、こうした事例を紹介し、地域内交流や多世代交流の場づくりについても検討いただけるようにしたい。	総合企画部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいた
ご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
27 (R6第3回推進委員会) 集落活動センター等における多様な世代の交流について(つづき)	中山間地域においては、50歳、60歳代の方も若いと言える。積極的に地域の活動に巻き込んでいくてはどうか。	古谷委員	集落活動センターでは、50歳、60歳代の方も中心メンバーとなって活躍されている。例えば、仁淀川町別枝では、地区出身の複数のシニアUターン者が中心となりセンターを立ち上げ、現在、その活動を牽引している。また、今年度から実施している交流促進事業では、県出身のシニア層もターゲットと考えており、集落活動への参加をきっかけにUターンにつながるよう取り組みを進めていきたい。	総合企画部
28 (R6第3回推進委員会) 集落活動センターの後継者確保について	集落活動センターにおいて、後継者の確保はいずれ直面する課題。立ち上げの段階から、メンバーが変わっても上手く活動が続いていくような仕組みを考えておいた方が良い。	小谷副委員長	複数のリーダーで役割分担をしているセンターや、Uターン者にセンターの活動に参画してもらい、うまく世代交代しているセンターもある。こうした事例を、県内のセンターが集う連絡協議会の場等を通じて紹介し、横展開を図りたい。	総合企画部
29 (R6第3回推進委員会) 集落活動センターへの若者の参画について	地域の若者に集落活動センターの活動に関わってもらうことは絶対条件。新たに集落活動センターの立ち上げを考えている方や、地域の若者に、直接知事が思いを伝える機会を作っていただきたい。	空岡委員	地域の若者に集落活動に参加していただくことは、センターの活性化に向けて大変重要。今年度は、梶原町越知面区で地元の高校生と高知大学生が一緒になって、センターや地域のことを学ぶ取り組みを進めようとしているところ。知事の思いについては、「濱田が参りました」で中山間地域の皆さんと意見交換をする機会などを通じて、中山間地域再興ビジョンの考え方や、先人より受け継いだ暮らしを次の世代に引き継いでいくことの重要性などを伝えていきたい。	総合企画部
30 (R6第3回推進委員会) 集落活動センターの事務的機能への支援について	会計業務等の事務手続きの体制に不安を感じている集落活動センターもあるのでは。経営面での支援も含めたアドバイザー派遣の制度があると効果的。	大崎委員	センターの経営面も含めたアドバイザー制度を設けている。事例の横展開などにより、さらなる活用につなげていきたい。	総合企画部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいたご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
31 [R7.5月意見交換会] 集落活動センターの活動継続に向けた支援について	集落活動センターの中には、開設から10年以上経過し、建物の老朽化やメンバーの高齢化が進み、活動の継続が困難となってきたところも。センター立ち上げ時の支援に加えて、 <u>今後は活動の継続に向けた支援が必要ではないか。</u> また、県と市町村が協力しないと進められない取り組みもあるが、市町村によって取り組みの温度差があると聞く。 <u>できるだけ市町村間で足並みがそろるように県からも市町村に働きかけを行ってほしい。</u>	空岡委員	集落活動センターが抱えている課題や要望を把握するため、 <u>4月から5月にかけて、全センターへのヒアリングを実施したところ。</u> その中で、他のセンターの活動内容の共有やセンター同士の連携に関する要望、人手不足や後継者不足といった状況を改めて認識。 <u>こうした意見を踏まえ、各センターの活動状況の共有や、センター間の連携を後押しするためのテーマ別勉強会の開催、補助金の拡充などを検討しているところ。</u> なお、ヒアリングの結果については、各市町村に情報共有を行ったところであり、引き続き各市町村と連携してセンターの活動を支援していく。	総合企画部
32 [R7.5月意見交換会] 集落活動センターの活動継続に向けた支援について	集落活動センターのような地域運営組織の取り組みは全国で広がっている。 一方で、空岡委員から指摘があったように、 <u>組織の持続的な運営は課題。何らかの支援策の検討が必要。</u>	小田切委員長		総合企画部
33 (R6第3回推進委員会) ふるさと住民票制度について	石破首相の施政方針演説でも言及のあった「ふるさと住民票」制度について、中山間地域交流促進事業や、公共ライドシェアの取り組みなど、各種施策との連携についても可能性がある。 <u>制度の動向を把握しておいていただくとともに、各種取り組みとのリンケージについても考えていただきたい。</u>	小田切委員長	<u>「ふるさと住民登録制度」は、関係人口が可視化され、関係性を継続していくことが期待できるものであり、関係人口を将来的な移住につなげていきたい本県にとって追い風になるものと考えている。</u> このため、国の動向を注視し、各種施策との連携を意識して取り組みを進めていきたい。	総合企画部
【柱4 しごとを生み出す】他業種との交流				
34 (R6第3回推進委員会) 他業種との交流について	他業種との分野を越えた交流が、雇用の面など、課題の解決につながる可能性がある。 <u>分野別女子会の交流の場を活用することも有効ではないか。</u>	小笠原委員 濱崎委員	R7.3月に農業・林業・水産業分野の女子会が集まり意見交換を行った結果、今後も交流を行っていくことを確認。 そのため、今後も各女子会の意向を伺いながら交流の場を設定していく。 <u>今年度は、農林漁で働くフェアin高知（R7.10.5）の中で、「農林漁で働く女性」ブースを設け、産業間の交流を図るとともに、来場者に一次産業で働く女性の姿のPRを行った。</u> また、こうした取り組み以外でも異業種交流ができる機会（土佐MBA等）がある場合には随時情報提供を行っていく。	農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部

令和6年度第3回中山間地域再興ビジョン推進委員会及び令和7年5月意見交換会でいただいた
ご意見に関する対応状況

資料2 令和7年10月29日
令和7年度 第1回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

	項目	意見概要	委員名	対応状況	担当部局
【柱4 しごとを生み出す】事業承継の促進					
35	(R6第3回推進委員会) 事業承継の促進について	地方や中山間地域においては、金融機関が報酬を取れないような、事業承継に公の支援が必要な事業者が多い。 <u>地域の雇用、経済基盤を守るという点からも、市町村において機運が醸成されることが望ましい。</u> また、事業承継・引継ぎ支援センターの機動性を高めるため、中山間地域にサテライトを用意していただけるとありがたい。	谷脇委員	事業承継を推進するためには、市町村における機運の醸成が必要であると認識している。 このため、今年度は4地区（中山間地域／室戸市・土佐清水市・四万十市・四万十町）で地元支援機関が参加する定例会の開催や、 <u>県内を6地域に分けて支援機関を集めた勉強会等を5月から9月にかけて実施し「地域の支援機関の連携体制の強化」を進めてきた。</u> R8年度は、 <u>定例会を新たな地域で展開、勉強会を地域の承継事例やグループワーク等の内容を拡充し実施することを予定している。</u> また、事業承継・引継ぎ支援センターでは商工会等で個別相談会を実施（R7は11箇所を予定）しており、様々な取り組みを通じて、地域の事業者が相談できる体制作りを進めていきたいと考えている。 （支援機関…市町村、商工会・商工会議所、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター、高知県など）	商工労働部